１「農業経営研究」投稿要領

１．本誌は年４回（４，７，10，１月）刊行とする。
２．投稿は会員に限り，共同執筆者に会員以外を含めうるが，代表執筆者は会員とする。
３．投稿原稿は，未発表のものに限る。
４．投稿原稿の様式は，和文の場合，Ａ４判の用紙を使用し，横書１画１字，英文と数字は１画２字を原則とし，２段組で，左 23 字，中１字空白，右 23 字，左右各 51 行打ちとする。英文の場合は，Ａ４判の用紙にダブルスペースで１枚 28 行，１行 10～15 単語とする。なお，原稿は，必ずネイティブ・スピーカーあるいはそれに準じた人の校閲を受けたものにする。
５．原稿の種類と枚数は，和文の場合，研究論文，シンポジウム論文，シンポジウム報告および総説は図表を含め刷上り 10 頁，技術論文は図表を含め刷上り９頁，分科会報告，実践記録，研究動向及び誌上討論は図表を含め刷上り４頁，書評は刷上り１ないし２頁，図書・資料紹介は刷上り 0.5 頁，用語解説は刷上り 0.5～１頁，各以内とする。英文の場合は図表を含め，研究論文及びシンポジウム論文，シンポジウム報告は，刷上り 11 頁（投稿原稿 17 枚），分科会報告は刷上り５頁（同７枚），各以内とする。
６．技術論文，報告論文および翻訳論文の投稿については，別途要領を定める。
７．研究論文・技術論文の場合は，審査料５千円，掲載料２万円（学生会員のみのとき５千円）を徴収する。また，既定頁数を超えた場合，１頁につき２万円を徴収する。報告論文の場合は，審査料として５千円，掲載料として学会誌１枚につき５千円（学生会員のみのとき１頁につき２千円）を徴収する。翻訳論文の場合は，掲載料として５千円を徴収する。
８．本文中の見出番号はⅠ…，１…，(1)…，1)の順とし，注は文中の 注）で通し番号をつけ各節末にまとめる。句読点は全角の「，」及び「。」を用いる。
９．引用文献は編集委員会が示す書式見本のとおりとする。また，数式は，上下に充分なスペースをとる。
10．図表は別紙へ明瞭に書き，タイトルは図の下および表の上に記し，挿入箇所を本文欄外に指示する。図・表とも刷上りを考慮のうえ縮約に努める。図表は基本的に白黒で作成し，写真，地図およびその他編集委員会が認めた場合のみカラーを可とする。
11．研究論文，シンポジウム論文，総説，技術論文，翻訳論文およびシンポジウム報告には，300 単語以内の英文サマリー（Ａ４判の用紙にダブルスペースでタイプ）及び和訳を添付する。また，和文キーワードとそれらに対応した英文キーワードをそれぞれ５つまで（英文論文の場合は英文キーワードのみ５つまで）記入する。
12．原稿には，題名とその英文，執筆者氏名とそのローマ字表記，及び，所属機関名とその英文，研究論文，シンポジウム論文，技術論文，翻訳論文については１名の責任著者及び責任著者の長期間連絡が可能な email アドレスを明記した表紙を作成し，本文１頁目には題名のみ記載する。サマリーについても同様に，執筆者氏名と所属機関名を本文中に記載しない。また，自己の著作物を引用する場合，「筆者」「拙著」「拙稿」等の表現を避け，著者の姓名を用いるものとする。研究資金や引用文献に関して投稿者が特定される付記，記載は行わず，必要あれば審査終了後に追記するものとする。
13．原稿は学会ホームページに示す方法により提出する。研究論文には，書式にしたがって作成した「研究論文投稿票」を添付する。「研究論文投稿票」の書式は学会ホームページに掲載するものを用いる。原稿提出時には，電子ファイルを添付する。ファイル名には，投稿者の名前とファイルの内容を付ける（例：佐藤本文.docx，鈴木サマリー.docx，田中図表.xlsx，山本表紙.docx 等）。
14．受け付けた原稿に対し，常任編集委員会が決定した２名以上の審査員で，ダブル・ブラインドによる審査を行う。採否については，常任編集委員会において，審査結果を踏まえて決定する。
15．修正原稿が投稿者から正当な理由なく予め定めた期限内に送られてこない場合や審査期間が原稿の受付日から数えて概ね１年以上になる場合は，常任編集委員会で協議の上，原則として審査を中止して再投稿扱いとする。ただし，常任編集委員会が認めた場合はこの限りではない。
16．「別刷」は作成しない。
17．会誌採録原稿は，著作権の行使（電子化での公開を含む），及び複写権の行使を学会に委任

するものとする。

1983年10月22日 施行
2000年02月01日 一部改正
2000年02月06日 一部改正
2001年04月22日 一部改正
2003年10月03日 一部改正
2003年12月13日 一部改正
2004年07月15日 一部改正
2005年07月16日 一部改正
2005年09月15日 一部改正
2005年12月03日 一部改正
2007年07月29日 一部改正
2008年09月18日 一部改正
2012年04月01日 一部改正
2013年09月21日 一部改正
2014年09月20日 一部改正
2017年03月27日 一部改正
2019年09月06日 一部改正
2021年09月07日 一部改正
2022年09月09日 一部改正
2023年03月26日 一部改正
2024年03月24日 一部改正

タイトルはMSゴシック，10.5ポイント，執筆者名・所属は本文に記載しないこと

大規模水田作における経営問題
－○○に着目して－

＜1行アキ＞

見出しは「Ⅰ」，「1」，「(1)」，「1)」の順とする。見出しはすべてMSゴシック，10.5ポイント

Ⅰ　はじめに

＜1行アキ＞

近年，我が国の大規模水田作経営[注1)]においては・・・・・・・・・・。
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・・・・。
・・・
・・・・・・(佐藤，2003)。・・・・・・・・・
・・・
・・・(伊藤，1997；高橋，2009)。・・・・・・
・・・
・・・・・・・・・。

文献の引用については，後掲「文献の引用方法」を参照

＜1行アキ＞

注1）本論にいう大規模水田作とは・・・。また鈴木（2005）によれば・・・・・・・・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・・・。

注は「注1)」の書式とし，本文中はMSゴシック，右上1/4画で記載，注は各節末にまとめて記載する。2行目以降は全角2字下げ

＜1行アキ＞

Ⅱ　課題と方法

＜1行アキ＞

1　本論の課題

＜1行アキ＞

A市における大規模水田作経営の経営動向については**第1図**に示した。同図によれば・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・

図表番号は「第1図」，「第1表」とし，本文中ではMSゴシックで記載

・・・
・・・・・・・・・・。
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・・・・・・・・・・・・・。
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・
・・・・・・。

他の会員から見て意味のない付記をしないこと

＜1行アキ＞

［引用文献］

＜1行アキ＞

地球開発機構(2008)「開発と農業」，http://www.earthag.org/(2010年7月12日参照).

伊藤花子(1997)『書名』出版社名.

佐藤二郎(2003)「章名」編著者名編著『書名』出版社名：3-15.

鈴木太郎(2005)「題名」『雑誌名』42(2)：10-15.

高橋和子(2009)・・・
・・・.

Tanaka, Y. (1999) The ---------- in Japan, *Journal of* ----------, 38(4)：21-32.

World Agricultural Organization(2008)：Outlook of Asian ----------, http://www.worldag.org/(accessed on July 12, 2010).

引用文献の記載については，後掲「引用文献リスト」を参照

本文は，指定のないところでは，和文字はMS明朝，英数字はTimes New Roman，10.5ポイント，22文字×42行×2段組。句読点は「,」，「。」を用いること。英文と数字は1画2字（半角英数字）が原則）

【図表別紙】

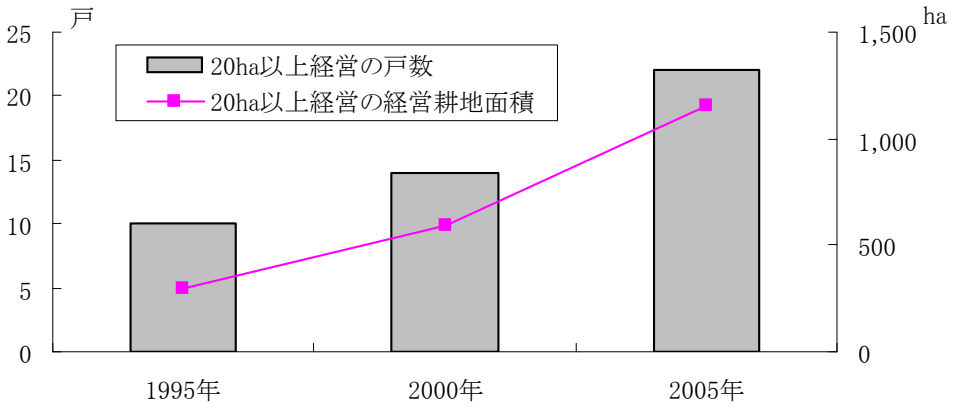
第1表　A市B地区における大規模水田作経営の動向

（単位：戸，ha）

区　分	1995年	2000年	2005年
20ha以上経営の戸数	10	14	22
20ha以上経営の経営耕地面積	300	590	1,150
うち借地面積	240	510	1,025

資料：農業センサス各年度版。
注：1）A市B地区は，……。
　　2）表中の作付面積の数値は，……
　　3）……。

（表の標題の書式は「第1表」とする。最上部の罫線は二重線を用いる。資料または出典の書式，注の書式等は例示の通り。表はできる限り縮約に努めること）



第1図　A市B地区における大規模水田作経営の動向

資料：○○統計。
注：……であり，……となっている。

（図の標題の書式は「第1図」とする。資料または出典の書式，注の書式等は例示の通り。図はできる限り縮約に努めること）

文献の引用方法

本文，注記，図表等で文献を引用・参照するときには，著者の姓と引用文献の発行年を記載する。著者が 2 名の文献は，著者の姓を「・」ないし「and」でつなげる。著者が 3 名以上の文献は，筆頭著者の姓のみを明記し，第 2 著者以降の姓は「ら」ないしは「et al」として省略する。

引用文献リスト

引用文献リストは，「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは，著者姓（family name）についてアルファベット順とし，同一著者の文献が複数あるときは，刊行年の古いものを先に記載する。また，同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は，刊行年の後に a，b，c，･･･を付して区別する。なお，著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い，半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする(但し, URL は除く)。また, フォントについては, 和文字は MS 明朝, 英数字は Times New Roman とする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

（１）和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か？－シミュレーションによるアプローチー」『農業経済研究』86(3)：193-206. http://doi.org/10.11472/nokei.86.193.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011 年度日本農業経済学会論文集』: 134-141.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には，『農業経済研究』（近刊）

※ オンラインでも入手可能な場合には，doi をつける。

（２）和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版.

マックス・ウエーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（大塚久雄訳）岩波書店.

※ 外国人著者名がカタカナ表示の場合は，姓と名の間に「・」を入れる。また，複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

（３）和文書籍（編著）の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会：3-15.

※ 編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には，（２）の※に準ずる。

（４）外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: ASimulation Analysis, Japanese Journal of Rural Economics 18(1): 17-31. http://doi.org/10.18480/jjre.18.17.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, Paddy and Water Environment 12(2): 213-225. http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には，Japanese Journal of Rural Economics (forthcoming)
※ オンラインでも入手可能な場合には，doi をつける。

（５）外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) Applied Production Economics: Theory and Application, New York: APOT Press.

（６）外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information inApplied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., Economics of Consumer Behavior, London: White University Press, 111-133.
※ 編者が複数の場合は全員の名前を連記し，ed. を eds. に変更する。

（７）ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析，RIETI Discussion Paper Series 09-J-028，東京：独立行政法人経済産業研究所，https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. https://ssrn.com/abstract=2009528.
※ オンラインでも入手可能な場合には，URL をつける。

（８）WWW に掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」，http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html (2009 年 12 月 1 日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html (accessed on October 1, 2014).

本表記方法は，農業経済学関連学会編集委員長会議の決定に従ったものである。